

第 68 回

# 事 務 年 報

平成 30 年度

国 税 庁



## は し が き

国税庁におきましては、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行の適正かつ円滑な実現に向けて、国税電子申告・納税システム（e-Tax）をはじめ様々な納税者サービスの充実に努めるとともに、多くの納税者の皆様に公平と感じていただけるよう、悪質な納税者には厳正な姿勢で臨むなど適正・公平な課税・徴収に努めております。

このような税務行政の推進に当たりましては、納税者の皆様の税務行政に対する理解と信頼が不可欠であり、国税庁としては当庁の各種施策やその実績などについて、ホームページや報道発表等を通じてお知らせしてまいりました。

この「事務年報」もこうした取組の一環として、納税者の皆様に税務行政の現状をお知らせするという目的から、毎事務年度（7月～翌年6月）、国税庁の事務運営の状況や各種計数を、主として税目別に整理して取りまとめているものです。税務行政に対するご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

令和2年2月

国税庁長官 星 野 次 彦



# 目 次

第1部 総説	1
第1章 平成30事務年度（平成30年7月1日～令和元年6月30日）の主要事項	3
1 税務行政の将来像	3
2 新たな経済活動への的確な対応	3
3 消費税軽減税率制度の実施に向けた対応	4
4 国際的な情報交換への取組	5
5 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の取組	5
6 酒類業の振興	7
7 災害への対応	7
第2章 租税収入状況	9
第1節 経済概況	9
1 国内総生産	9
2 個人消費	9
3 住宅投資	9
4 設備投資及び鉱工業生産	9
5 国際収支	9
6 労働力需要	9
7 物価動向	10
第2節 租税収入状況	10
1 平成30年度一般会計「租税及び印紙収入」収入状況	10
2 主要税目別収入状況（平成30年度一般会計分）	10
3 平成30年度国税収入直接税割合	10
第2部 税務行政の現況	11
第1章 申告、調査及び指導の状況	13
第1節 各税共通	13
1 資料情報事務	13
2 電子商取引への取組	14
第2節 申告所得税	14
1 概要	14
2 確定申告の状況	14
3 調査及び指導等の状況	15
4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務	18
第3節 源泉所得税	19
1 概要	19
2 課税の状況	19

3	調査及び指導の状況	20
第4節	法人税	21
1	概要	21
2	申告の状況	21
3	調査及び指導の状況	22
4	税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組	26
第5節	相続税	27
1	概要	27
2	申告の状況	27
3	調査及び指導の状況	27
4	財産評価事務	28
第6節	贈与税	28
1	概要	28
2	申告の状況	28
3	調査及び指導の状況	28
第7節	地価税	29
第8節	酒税	29
1	概要	29
2	課税の状況	29
3	調査及び指導の状況	30
4	関税割当に関する事務	30
5	酒類の公正な取引環境の整備に関する事務	30
6	免許に関する事務	31
7	酒類の表示等に関する事務	32
8	清酒製造業及び単式蒸留焼酎製造業の安定に関する事務	32
9	酒類に係る資源の有効な利用の確保等に関する事務	32
10	社会的要請への対応に関する事務	32
11	酒類業の振興に関する事務	32
12	酒類業の健全な発達に向けた技術的事項に関する事務	33
13	酒類の分析及び鑑定に関する事務	34
14	独立行政法人酒類総合研究所との連携	34
第9節	消費税	34
1	概要	34
2	申告・届出の状況	35
3	調査の状況	36
第10節	その他の諸税	36
1	揮発油税及び地方揮発油税	36

2	印紙税	37
3	たばこ税及びたばこ特別税	37
4	石油ガス税	38
5	航空機燃料税	38
6	自動車重量税	39
7	電源開発促進税	39
8	石油石炭税	39
9	国際観光旅客税	40
第2章	犯則の取締り	41
第1節	直接国税	41
1	査察制度	41
2	国税査察官の職務	41
3	関係省庁との連絡	41
4	査察事務の状況	42
5	社会的波及効果の高い事案への取組	42
6	不正資金の留保状況及び隠匿場所	43
第2節	間接国税	43
1	犯則取締制度	43
2	通告処分制度	44
3	関係省庁との連絡	44
4	犯則取締りの状況	44
第3章	債権管理事務及び徴収事務	46
第1節	債権管理事務	46
1	概要	46
2	事務処理の状況	46
第2節	徴収事務	48
1	概要	48
2	滞納の状況	48
3	滞納整理事務の実施状況	50
第4章	国際税務	52
1	概要	52
2	国際的な情報交換	52
3	外国税務当局との相互協議	52
4	国際会議への参加	52
5	技術協力	52
第5章	広報	54
第1節	広報広聴事務	54

1	概要	54
2	納税意識の向上に関する事務	54
3	税に関する知識の普及と向上に関する事務	55
4	広聴に関する事務	56
5	報道に関する事務	57
6	その他	57
	第2節 刊行物等	58
	第6章 税務相談等及び苦情	63
	第1節 税務相談等	63
1	概要	63
2	税務相談等の状況	63
	第2節 苦情	63
	第7章 情報公開・個人情報保護及び実績の評価	64
	第1節 情報公開	64
1	概要	64
2	施行状況	64
	第2節 個人情報保護	65
1	概要	65
2	施行状況	65
	第3節 実績の評価	67
1	概要	67
2	平成30事務年度国税庁実績評価実施計画	67
3	平成29事務年度国税庁実績評価書	67
	第8章 税務協力体制	68
	第1節 関係民間団体	68
1	日本税理士会連合会	68
2	日本税務協会	69
3	全国青色申告会総連合	69
4	全国法人会総連合	70
5	酒類業組合等	71
6	全国間税会総連合会	73
7	全国納税貯蓄組合連合会	74
8	納税協会連合会	75
	第2節 表彰	76
1	叙勲及び褒章	76
2	納税表彰	76
3	感謝状の贈呈	76



第9章 権利救済	77
第1節 不服申立て	77
1 概要	77
2 再調査の請求（旧：異議申立て）	77
3 審査請求	78
第2節 訴訟	79
1 課税関係訴訟	79
2 徴収関係訴訟	81
第10章 税理士制度	83
1 概要	83
2 税理士の登録等	83
3 税理士業務の適正な運営の確保	84
4 書面添付制度の普及に向けた取組	84
第3部 税務行政の組織等	85
第1章 組織及び管理	87
第1節 機構及び定員	87
1 機構	87
2 定員	88
第2節 任用及び採用試験	89
1 任用	89
2 採用試験	89
第3節 給与及び福利厚生	91
1 給与	91
2 福利厚生	91
3 公務員宿舎	92
第4節 国税庁特定事業主行動計画	92
1 概要	92
2 具体的な両立支援に対する主な取組	92
第5節 規律	92
1 服務	92
2 監察	92
第6節 事務の管理・企画	93
1 行政サービスのデジタル化の推進	93
2 事務の監察	94
3 提案制度	94
第7節 会計	95
1 予算	95

2	営繕	97
第2章	特別の機関等	98
第1節	国税不服審判所	98
1	概要	98
2	審査請求の状況	98
3	審査請求の処理状況	99
4	国税不服審判所長を行政庁とする訴訟	99
第2節	税務大学校	99
1	概要	99
2	長期研修	99
3	短期研修	103
4	通信研修	103
5	その他	103
第3節	国税審議会	104
1	概要	104
2	所掌事務	104
3	委員	104
4	国税審議会の開催状況	105
5	税理士試験	105
第4節	土地評価審議会	105
1	概要	105
2	審議の状況	105

[付録]

1	用語の解説	107
2	付表	121
第1表	平成30年度租税及び印紙収入決算額調	123
第2表	申告所得税の課税状況	124
第3表	譲渡所得の課税状況	124
第4表	青色申告の承認申請状況	125
第5表	小企業者に対する記帳指導の状況	125
第6表	源泉徴収義務者の状況	126
第7表	源泉所得税の課税状況	126
第8表	法人数の状況	127
第9表	資本階級別普通法人数	127
第10表	法人税の申告状況	128
第11表	法人税実地調査の状況	128
第12表	相続財産の種類別価額表	129
第13表	相続税の課税状況	129
第14表	令和元年分都道府県庁所在都市の最高路線価	130
第15表	土地の評価に係る標準地数	131
第16表	贈与税の課税状況	131
第17表	酒税の課税状況	132
第18表	酒類の生産状況	133
第19表	酒類の製造及び販売業の免許場数	134
第20表	揮発油税及び地方揮発油税の課税状況	135
第21表	現金納付による印紙税の課税状況	136
第22表	たばこ税の課税状況	137
第23表	石油ガス税の課税状況	138
第24表	航空機燃料税の課税状況	138
第25表	自動車重量税の課税状況	139
第26表	電源開発促進税の課税状況	139
第27表	石油石炭税の課税状況	140
第28表	国際観光旅客税の課税状況	140
第29表	査察事件の処理事績	141
第30表	間接国税犯則事件の処理事績	141
第31表	物納（物納の撤回）の処理状況	142
第32表	延納の処理状況	143
第33表	平成30年度徴収決定等の状況	143

第 34 表	平成 30 年度還付金等の支払決定の状況	144
第 35 表	平成 30 年度税目別徴収決定等の状況	145
第 36 表	振替納税利用状況	146
第 37 表	滞納の発生及び整理状況	147
第 38 表	租税条約等に基づく情報交換件数の推移	148
第 39 表	相互協議事案の件数の推移	148
第 40 表	納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況	149
第 41 表	電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数	150
第 42 表	叙勲及び褒章の状況	150
第 43 表	納税表彰の実施状況	151
第 44 表	国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況	151
第 45 表	再調査の請求の処理状況	152
第 46 表	審査請求の処理状況	152
第 47 表	訴訟事件の終結状況	153
第 48 表	国税庁職員定員表	154
第 49 表	提案受理件数及び国税庁入賞件数	154
第 50 表	平成 30 年度予算の事項別内訳	155
第 51 表	徴税費及びその用途別構成のすう勢	156
第 52 表	国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要	157
3	参考資料	159
	国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令	161
	国税庁の使命	163
	税務運営方針（昭和 51 年 4 月 1 日）	164
	平成 30 年度税制改正の大綱の概要	181
	平成 30 事務年度国税庁関係主要日誌	185

※ この冊子の文中において、用いている平成31年分以降の元号表示を西暦で表記すると以下のとおりとなります。

- ・ 平成31年・・・2019年 1 月～ 4 月
- ・ 令和元年・・・2019年 5 月～12月
- ・ 平成32年・・・2020年
- ・ 令和 2 年・・・2020年
- ・ 平成33年・・・2021年
- ・ 令和 3 年・・・2021年
- ・ 令和 5 年・・・2023年
- ・ 平成36年・・・2024年
- ・ 令和19年・・・2037年

## 本文中の計図表目次

表 1	平成30事務年度の主な法定資料の監査事績	14
表 2	個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況	16
表 3	寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認申請の処理状況	18
表 4	給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳	19
表 5	源泉所得税の調査状況	20
表 6	法人数の内訳	21
表 7	法人税の申告状況	22
表 8	法人税の調査状況	26
表 9	消費税の課税事業者（選択）届出書等の提出件数	35
表10	消費税の課税件数	35
表11	消費税の課税額	36
表12	消費税の調査等状況	36
表13	新規発生滞納の税目別内訳	49
表14	整理済滞納の税目別内訳	49
表15	滞納整理中のものの税目別内訳	50
表16	行政文書の開示請求件数	64
表17	行政文書の開示決定等の内訳	64
表18	保有個人情報の開示請求件数	65
表19	保有個人情報の開示決定等の内訳	66
表20	全国青色申告会総連合の組織	70
表21	酒類に関する公正競争規約等一覧表	72
表22	全国間税会総連合会の組織	73
表23	全国納税貯蓄組合連合会の組織	74
表24	納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）	75
表25	再調査の請求事案の税目別申立及び処理状況	78
表26	再調査の請求事案の税目別・態様別処理状況	79
表27	課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況	80
表28	税理士登録者数等の状況	83
表29	税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税）	84
表30	機構改正主要事項一覧表	89
表31	級別定数（税務職）	91
表32	e-Taxの利用状況	94
表33	予算の執行状況	96
表34	徴税コスト	97
表35	審査請求の状況	98

表36	審査請求の処理状況	99
表37	税務大学校の研修人員	103